

2人に1人が相続対策

日本財託 サラリーマン投資家を調査

投資用マンション販売や賃貸管理などを手掛ける日本財託(東京都新宿区、重吉勉社長)はこのほど、サラリーマン投資家を対象に行った相続意識調査の結果を発表した。投資家の2人に1人が相続を意識して具体的な行動を始めていることが分かった。 相続に関心があるか聞いたところ「すでに対策	に取り組んでいる」(13・3%)と「勉強・情報収集を始めている」(36・1%)を合わせた49・4%が関心がある。「これから検討したい」は39・8%、「必要性を感じていない」は10・8%だった。 具体的な相続対策は1位が「不動産活用」(58・5%)で2位が「法人設立」(36・6%)とな	っている。以下「保険活用」(26・8%)、「生前贈与」(24・4%)、「遺言作成」(22・0%)と続く。 どのような専門家に相談するかは「税理士」が43・9%で最も多く、次いで「不動産会社のコンサルタント」(17・1%)だった。以下「弁護士」12・2%、「司法書士」(7・3%)、「銀行・
--	--	--

信用金庫のコンサルタント」(同)。

調査は中古ワンルームマンションを所有するサラリーマンを対象に行い、85人が回答した。